2022年10月6日

（訂正）「資産の運用状況表」

【訂正箇所及び訂正内容】
2022年9月28日付、「資産の運用状況表」
３．インフラ資産等、インフラ関連有価証券及び流動資産等の額
【インフラ関連有価証券及び流動資産等】（以下下線部分）

【訂正前】

インフラ関連有価証券（ヘ）	－千円
流動資産等（ト）	2,346,164千円
計（ホ）＋（ヘ）＋（ト） （チ）	10,658,450千円
運用資産等の総額に占める比率 （チ）／（イ）	110.5%

【訂正後】

インフラ関連有価証券（ヘ）	－千円
流動資産等（ト）	1,324,685千円
計（ホ）＋（ヘ）＋（ト） （チ）	9,636,972千円
運用資産等の総額に占める比率 （チ）／（イ）	100.0%

以上

資 産 の 運 用 状 況 表

（インフラファンド／投資証券）

2022 年 9 月 28 日提出

株式会社東京証券取引所

代表取締役社長　殿

インフラファンド発行者名	いちごグリーンインフラ投資法人 （コード：9282）
代表者の役職・氏名	執行役員　伊藤　菜々子
連絡先	03-3502-4852
担当者名	いちご投資顧問株式会社 執行役員グリーンインフラ本部長 新田　貴生
連絡先　TEL	03－3502－4863

2022 年 6 月 30 日現在のいちごグリーンインフラ投資法人に係る資産の運用状況について、下記のとおり報告します。

【凡例】
投信法・・・・・・・・・・投資信託及び投資法人に関する法律
資産流動化法・・・・・・・資産の流動化に関する法律
計算規則・・・・・・・・・投資法人の計算に関する規則
財務諸表等規則・・・・・・財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則
上場規程・・・・・・・・・有価証券上場規程
施行規則・・・・・・・・・有価証券上場規程施行規則

記

１．資産総額（イ）

9,636,972 千円

２．純資産総額

	4,134,044 千円

３．インフラ資産等、インフラ関連有価証券及び流動資産等の額

【インフラ資産等】

インフラ資産の額（ロ）	8,312,286 千円
インフラ有価証券の額（ハ）	－千円
計(ロ)＋(ハ)　　(ホ)	8,312,286 千円
運用資産等の総額に占める比率 （ホ）／（イ）	86.2%

【インフラ関連有価証券及び流動資産等】

インフラ関連有価証券（ヘ）	－千円
流動資産等（ト）	1,324,685 千円
計（ホ）＋（ヘ）＋（ト）　　(チ)	9,636,972 千円
運用資産等の総額に占める比率 （チ）／（イ）	100.0%

（注）インフラ資産等の内訳

項　　目	資産の総額
【インフラ資産】	
(1)　再生可能エネルギー発電設備	8,037,325 千円
(2)　国又は地方公共団体その他これに類するものから設定された公共施設等運営権	－千円
(3)　上場規程第１２０１条第１号の２ｃ（施行規則第１２０１条第４項）に規定する資産 ※施行規則第１２０１条第４項各号の別に記載してください。	－千円
(4)　以下（i）から（iv）に掲げるものの合計	208,820 千円
（i）上記(1)から(3)までに掲げる資産に伴う土地・建物	208,820 千円
（ii）上記(1)から(3)までに掲げる資産に伴う土地・建物の貸借権	－千円
（iii）上記(1)から(3)までに掲げる資産に係る地上権	－千円
（iv）上記(1)から(3)までに掲げる資産に係る地役権	－千円
(5)　上記(1)から(3)までに掲げる資産を運営するために必要な資産のうち、施行規則第１２０１条第５項に規定する資産　((4)に該当する資産を除く)	66,140 千円
(6)　上記(1)及び(3)から(5)に掲げる資産をリース物件とする財務諸表等規則第１６条の３第１項及び第２項に規定するもの	－千円
(7)　上記(1)、(3)及び(5)に掲げる資産に係る賃借権（(5)の資産に係る貸借権については、有形固定資産に係るものに限る）	－千円
(8)　上記(1)から(7)までに掲げる資産を信託する信託の受益権	－千円
(9)　外国において上記(1)から(8)までに掲げる資産に相当する資産	－千円
インフラ資産合計（ロ）	8,312,286 千円
【インフラ有価証券】	
(1)　上場規程第１２０１条第１号の６ａに規定する株券	－千円
(2)　上場規程第１２０１条第１号の６ｂに規定する出資の持分	－千円
(3)　上場規程第１２０１条第１号の６ｃに規定する優先出資証券	－千円
(4)　上場規程第１２０１条第１号の６ｄに規定する受益証券	－千円
(5)　上場規程第１２０１条第１号の６ｅに規定する投資証券	－千円
(6)　上場規程第１２０１条第１号の６ｆに規定する特定目的信託の受益証券	－千円
(7)　上場規程第１２０１条第１号の６ｇに規定する資産	－千円
インフラ有価証券合計（ハ）	－千円
合計（インフラ資産等の額）（ホ）	8,312,286 千円

（注）インフラ関連有価証券の内訳

項番	項　　目	資産の額（ａ）
（１）	上場規程第１２０１条第１号ａに規定する株券	－千円
（２）	上場規程第１２０１条第１号ｂに規定する出資の持分	－千円
（３）	上場規程第１２０１条第１号ｃに規定する優先出資証券	－千円
（４）	上場規程第１２０１条第１号ｄに規定する受益証券	－千円
（５）	上場規程第１２０１条第１号ｅに規定する投資証券	－千円
（６）	上場規程第１２０１条第１号ｆに規定する特定目的信託の受益証券	－千円
（７）	上場規程第１２０１条第１号ｇに規定する資産	－千円
合計（へ）		－千円

（注）流動資産等の内訳

項　番	項　　目	資産の額
（１）	流動資産に計上される現金及び預金 （計算規則第３７条第３項第１号イに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	1,031,094 千円
（２）	流動資産に計上される受取手形 （計算規則第３７条第３項第１号ロに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	－千円
（３）	流動資産に計上される営業未収入金 （計算規則第３７条第３項第１号ハに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	248,624 千円
（４）	流動資産に計上される前渡金 （計算規則第３７条第３項第１号ホに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	－千円
（５）	流動資産に計上される前払費用 （計算規則第３７条第３項第１号ヘに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	44,962 千円
（６）	流動資産に計上される未収収益 （計算規則第３７条第３項第１号トに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	－千円
（７）	流動資産に計上される繰延税金資産 （計算規則第３７条第３項第１号チに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	－千円
（８）	流動資産に計上される未収消費税 （計算規則第３７条第３項第１号リに規定する資産として計上される未収消費税及びそれらを信託する信託の受益権）	－千円
（９）	投資その他の資産に計上される繰延税金資産 （計算規則第３７条第３項第４号ニに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	－千円
合計（ト）		1,324,685 千円

＊上記項番（１）～（９）までにおいて、有価証券報告書における財務諸表の「流動資産　その他」に含まれる数値を記載されている場合、その項番を右の欄にご記載ください。	

４．インフラ資産等の概要

【インフラ資産の概要】

<table>
<tr><td colspan="2">名　　称
（インフラ資産の名称）</td><td colspan="4">いちご桐生奥沢 ECO 発電所</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="18">本　資　産　の　概　要</td><td>種類</td><td colspan="3">太陽光発電設備</td></tr>
<tr><td>所在地</td><td colspan="3">群馬県桐生市新里町奥沢字日光</td></tr>
<tr><td rowspan="16">施設の概要</td><td rowspan="3">土地</td><td>地番</td><td>613 番 4</td></tr>
<tr><td>面積</td><td>27,588.00 ㎡</td></tr>
<tr><td>権利形態</td><td>―</td></tr>
<tr><td rowspan="13">設備</td><td>認定日</td><td>2013 年 2 月 14 日</td></tr>
<tr><td>供給開始日</td><td>2013 年 9 月 30 日</td></tr>
<tr><td>残存調達期間</td><td>12 年 2 か月</td></tr>
<tr><td>調達期間満了日</td><td>2033 年 9 月 29 日</td></tr>
<tr><td>調達価格</td><td>40 円／kWh</td></tr>
<tr><td>パネルの種類</td><td>単結晶シリコン</td></tr>
<tr><td>パネル出力</td><td>1,333.50kW</td></tr>
<tr><td>パネル設置数</td><td>5,334 枚</td></tr>
<tr><td>パネルメーカー</td><td>株式会社東芝</td></tr>
<tr><td>パワコン供給者</td><td>富士電機株式会社</td></tr>
<tr><td>EPC 業者</td><td>国光施設工業株式会社</td></tr>
<tr><td>発電出力</td><td>1,000.00kW</td></tr>
<tr><td>連系による力率制御</td><td>100%</td></tr>
<tr><td>想定年間発電電力量</td><td>1,539.931MWh</td></tr>
<tr><td>設備利用率</td><td>13.18%</td></tr>
<tr><td>架台基礎構造</td><td>コンクリート置き基礎</td></tr>
<tr><td>権利形態</td><td>所有権</td></tr>
<tr><td rowspan="9">評価</td><td>（直接還元法）</td><td colspan="4">該当事項はありません</td></tr>
<tr><td>評価者</td><td colspan="4">該当事項はありません</td></tr>
<tr><td>価格</td><td colspan="4">該当事項はありません</td></tr>
<tr><td>還元利回り</td><td colspan="4">該当事項はありません</td></tr>
<tr><td>（ＤＣＦ法）</td><td colspan="4">別添参照</td></tr>
<tr><td>評価者</td><td colspan="4">別添参照</td></tr>
<tr><td>価格</td><td colspan="4">別添参照</td></tr>
<tr><td>割引率</td><td colspan="4">別添参照</td></tr>
<tr><td>最終還元利回り</td><td colspan="4">別添参照</td></tr>
</table>

投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		3.5%
インフラ資産の賃借条件	賃借人	いちごECO桐生奥沢発電所合同会社
	賃貸借期間	自　2016年12月1日　至　2033年9月29日
	賃料	1.　賃借人は、発電設備等賃貸借契約（本「賃貸借の概要」において、以下「本契約」といいます。）に基づく本件設備の賃料として、各計算期間に係る基本賃料及び実績連動賃料を支払うものとします。 なお、本契約において「計算期間」とは、第1回を2016年12月1日から2017年6月末日まで、第2回以降をその後の毎年7月1日から翌年6月末日まで、最終回を賃貸借期間の終了日の直前の7月1日から賃貸借期間の終了日までとする各期間をいいます。 「テクニカルレポート」とは、イー・アンド・イー ソリューションズ株式会社作成の2016年9月付各発電所に係る太陽光事業に係る技術デューディリジェンス業務報告書をいいます。 「PP」とは、本件設備に適用ある1KWh当たりの調達価格（消費税及び地方消費税相当額を含みません。）である金40円を意味します。 「運営管理費用」とは、以下の費用を総称していいます。 (1)　本件設備の運営・維持管理に関する費用（メンテナンス報酬及び修繕費を含みます。） (2)　オペレーター報酬 (3)　本件土地の地代 (4)　本件事業に関連して賃借人が負担する保険料 (5)　賃借人の管理に関する費用（事務管理委託料及び税務報酬を含みます。） (6)　公租公課 (7)上記の他、本件事業、本件設備、本件土地又は賃借人に関する費用（本契約及びプロジェクト契約の規定に従って遂行された本件設備の運営及び維持管理（本件オペレーターに委託する業務を含みます。）に関して第三者又は本件オペレーターに

		対して負担する損害賠償又は補償義務の履行として支払う金銭を含みます。） 2.　各計算期間の基本賃料（R1）は、以下の数式により算出された金額（1円未満の端数は切り捨て。）とします。ただし、当該計算期間において、賃貸人による修繕等の実施義務の不履行若しくは遅滞又は非協力に起因した賃借人の収入の減少又は支出の増加がある場合には、当該計算期間における基本賃料の額は、当該収入の減少又は支出の増加相当額につき減額されます。 R1＝X1－Y1 X1：(各計算期間における想定売電収入) 各計算期間における想定売電収入として、以下の数式により算出されたもの X1＝PP×x1 x1：(想定発電量) テクニカルレポートに記載される本件設備に係る超過確率P85における予測発電量のうち当該計算期間に対応するもの（kWh） Y1：(各計算期間における想定運営管理費用) 運営管理費用のうち賃借人において当該計算期間に計上されるものの合計額として賃借人の事業計画に記載され、賃貸人が承認した金額とします。ただし、基本賃料を算出する際に用いるオペレーター報酬は、本件設備の発電量が超過確率P85における予測発電量であったと仮定して算出される当該計算期間におけるオペレーター報酬の合計額とします。 3.　各計算期間の実績連動賃料（R2）は、以下の数式により算出された金額（ただし、負の値となる場合は0円。）とします。 R2＝（X2－Y2）－R1 X2：(各計算期間における実績売電収入（計測ベース)) 当該計算期間に含まれる各月の実績売電収入（計測ベース）(MX2）の合計額（円） MX2：(各月の実績売電収入（計測ベース)) 以下の数式により算出される金額 MX2＝PP×mx2＋MC＋MI mx2：(監視システムの計測による各月の実績売電量)

		本件オペレーターがその監視システムにより計測した当該月における本件設備の発電量 MC：(月次出力抑制補償金) 当該月に計上された出力抑制補償金の金額 MI：(月次保険金) 当該月に計上された利益保険に係る受取保険金の金額 Y2：(各計算期間における実績運営管理費用) 賃借人において各計算期間に実際に計上された運営管理費用。ただし、実績連動賃料を算出する際に用いるオペレーター報酬は、当該計算期間に実際に計上した金額とします。 4. 上記 2.にかかわらず、各計算期間中に無補償の出力抑制が実施された場合、賃貸人及び賃借人は、別途協議の上、基本賃料の金額を調整することができるものとします。かかる協議を行う場合、賃貸人及び賃借人は、各計算期間終了後 20 日以内に、調整額について合意し、各計算期間に係る本契約に別途定める精算日に、本契約に別途定めるところに従って当該調整額を精算するものとします。 5. 上記 3.にかかわらず、監視システムの計測による実績売電量と検針日に計量された実績売電量に差異が生じた場合は、賃貸人及び賃借人は、別途協議の上、実績連動賃料の金額を調整することができるものとします。賃貸人及び賃借人は、各計算期間の 1 月から 6 月までの実績売電量の差異に基づく調整については、当該半期終了後 20 日以内に合意し、当該半期終了後 2 か月以内に当該調整額を精算するものとし、各計算期間の 7 月から 12 月までの実績売電量の差異に基づく調整については、当該半期終了後 20 日以内に合意し、当該半期終了後 2 か月以内に、本契約に別途定めるところに従って当該調整額を精算するものとします。 なお、プロジェクト契約において、オペレーターたるいちご ECO エナジーは、賃借人の本投資法人に対する発電設備等賃貸借契約に基づく基本賃料の支払債務について、連帯して保証することになっています。

	敷金、保証金	該当事項はありません。
	期間満了時の更新について	賃貸人又は賃借人は、本件設備の賃貸借に関する再契約の意向がある場合には、賃貸借期間満了日の 6 か月前までにその旨を相手方に通知するものとします。この場合、賃貸人及び賃借人は、再契約の是非及びその条件について誠実に協議するものとし、協議の上合意した場合には再契約を締結するものとします。
	賃料の改定について	インフレーションが生じ、賃料の実質的な価値が低下した場合、賃借人は、賃貸人の要請に従い（ただし、賃貸人は、調達価格等の改定又はその見込みを合理的に勘案した上でかかる要請を行うものとします。）、売電先の変更又は追加に向けた検討を行うものとし、検討の結果、売電先が変更された場合は、新たな売電先への販売価格を踏まえ、物価その他の経済事情を考慮した上で、賃貸人との間で賃料の増額改定について誠実に協議するものとします。
	中途解約について	1. 賃貸人又は賃借人は、その相手方に対して書面で通知の上、本契約を平成 38 年 12 月 1 日を経過した時点において解約することを申し入れることができるものとします。ただし、当該解約の通知は、平成 38 年 6 月 30 日（ただし、当該日が賃貸人及び本資産運用会社の営業日でない場合は、その前営業日とします。）までに相手方に到達しなければならず、当該日に到達しない場合、解約の効力は生じないものとします。 2. 上記に定める解約可能日を経過した場合、賃貸人及び賃借人は、その後の賃貸借期間中における本契約の中途解約に関する規定の要否及び（必要となる場合）内容について、誠実に協議するものとします。
	買取オプション等について	賃借人は、賃貸借期間の満了日の 1 年前の応当日以降に、当該終了日における本件設備の公正な市場価格を賃貸人に支払うことにより、本件設備を賃貸人から買い取ることができ、賃借人が賃貸人に対して当該価格の全額を支払った時点で本件設備の所有権は賃貸人から賃借人に移転するものとします。
	違約金	該当事項はありません。
	契約更改の方法について	該当事項はありません。

オペレーターの概要	オペレーターの名称	いちご ECO エナジー株式会社
	所在地	東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 1 号
	代表者	五島　英一郎
	事業内容	・再生可能エネルギー等による発電及び電気の供給 ・環境保全に関するエンジニアリング、コンサル　ティング及び技術、ノウハウ、情報の提供
	資本金	150 百万円
	設立年月日	2012 年 11 月 28 日
	大株主及び持株比率	いちご株式会社　100.0%
	投資法人・管理会社との関係	1.　出資の状況・・・オペレーターからの出資はありませんが、オペレーターの 100%親会社であるいちご株式会社は本投資法人の投資主であり、また、管理会社の 100%親会社です。 2.　人的関係・・・オペレーターとの間に人的関係はありませんが、オペレーターの 100%親会社であるいちご株式会社と管理会社との間に人的関係があります。 3.　取引関係・・・前記 1 のとおりの資本関係があります。 関連当事者への該当状況・・・前記 1 のとおり関連当事者に該当します。
	最近 3 年間の財政状態及び経営成績	2022 年 2 月期 売上高　2,063 百万円 営業利益　724 百万円 経常利益　648 百万円 当期純利益　400 百万円 純資産　1,660 百万円 総資産　13,340 百万円 2021 年 2 月期 売上高　1,836 百万円 営業利益　609 百万円 経常利益　504 百万円 当期純利益　347 百万円 純資産　1,257 百万円 総資産　15,538 百万円

		2020年2月期 売上高　1,315百万円 営業利益　208百万円 経常利益　81百万円 当期純利益　38百万円 純資産　907百万円 総資産　11,643百万円
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づきリスクを特定・把握し、リスク低減の方策を実施し、リスク削減を行い、当該方針に適合した運用によりこれらのリスクを適切に管理しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク（利益相反に関するリスク、本資産運用会社が他の投資法人及び私募ファンドの資産運用を受託していることに関するリスク、再生可能エネルギー発電設備の工作物責任に関するリスク） なお、本資産に関して、共同投資者に関するリスクについては、該当事項はありません。リスク管理方針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2018年9月25日付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2.　投資法人及び管理会社の運用体制等　(4)　リスク管理方針及びリスク情報　① リスク管理方針」をご参照ください。	
その他特筆すべき事項	インフラ投資資産の収益性に係る意見書及びインフラ投資資産の収益継続性に係る意見書の対象にはなりません。	
本資産の公共的性質	・輸入エネルギー資源に依存することなく、安全性が高い再生可能エネルギー発電設備の導入によるわが国のグリーンエネルギー自給への貢献。 ・化石燃料を用いた火力発電設備と比して発電時において温室効果ガスである二酸化炭素の排出量を削減できる効果がある再生可能エネルギー発電設備を導入することによる低炭素社会形成への貢献。	

名称 （インフラ資産の名称）		いちご元紋別ECO発電所			
本資産の概要		種類	太陽光発電設備		
		所在地	北海道紋別市元紋別		
		施設の概要	土地	地番	43番7他12筆
				面積	48,946.89㎡
				権利形態	―
			設備	認定日	2012年7月4日
				供給開始日	2014年2月3日
				残存調達期間	12年7か月
				調達期間満了日	2034年2月2日
				調達価格	40円／kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	1,400.00kW
				パネル設置数	5,600枚
				パネルメーカー	Yingli Green Energy Holding Co. Ltd.
				パワコン供給者	富士電機株式会社
				EPC業者	東光電気工事株式会社
				発電出力	1,000.00kW
				連系による力率制御	100%
				想定年間発電電力量	1,544.711MWh
				設備利用率	12.60%
				架台基礎構造	スパイラルフープ筋コンクリート
				権利形態	所有権
評価	（直接還元法）	該当事項はありません			
	評価者	該当事項はありません			
	価格	該当事項はありません			
	還元利回り	該当事項はありません			
	（ＤＣＦ法）	別添参照			
	評価者	別添参照			
	価格	別添参照			
	割引率	別添参照			
	最終還元利回り	別添参照			

投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		3.6%
インフラ資産の賃借条件	賃借人	いちご ECO 元紋別発電所合同会社
	賃貸借期間	自　2016 年 12 月 1 日　至　2034 年 2 月 2 日
	賃料	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
	敷金、保証金	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
	期間満了時の更新について	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
	賃料の改定について	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
	中途解約について	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
	買取オプション等について	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
	違約金	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
	契約更改の方法について	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
オペレーターの概要	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。	
リスク管理方針への適合状況	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。	
その他特筆すべき事項	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。	
本資産の公共的性質	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。	

名称 （インフラ資産の名称）		いちご室蘭八丁平ECO発電所			
本資産の概要		種類	太陽光発電設備		
		所在地	北海道室蘭市八丁平三丁目		
		施設の概要	土地	地番	43番2
				面積	35,801.00㎡（注）
				権利形態	―
			設備	認定日	2013年2月15日
				供給開始日	2014年3月3日
				残存調達期間	12年8か月
				調達期間満了日	2034年3月2日
				調達価格	40円／kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	1,246.00kW
				パネル設置数	4,984枚
				パネルメーカー	Yingli Green Energy Holding Co. Ltd.
				パワコン供給者	富士電機株式会社
				EPC業者	東光電気工事株式会社
				発電出力	1,000.00kW
				連系による力率制御	100%
				想定年間発電電力量	1,435.297MWh
				設備利用率	13.15%
				架台基礎構造	スパイラルフープ筋コンクリート
				権利形態	所有権
評価	（直接還元法）	該当事項はありません			
	評価者	該当事項はありません			
	価格	該当事項はありません			
	還元利回り	該当事項はありません			
	（ＤＣＦ法）	別添参照			
	評価者	別添参照			
	価格	別添参照			
	割引率	別添参照			
	最終還元利回り	別添参照			

投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		3.4%
インフラ資産の賃借条件	賃借人	いちごECO室蘭八丁平発電所合同会社
	賃貸借期間	自　2016年12月1日　至　2034年3月2日
	賃料	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	敷金、保証金	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	期間満了時の更新について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	賃料の改定について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	中途解約について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	買取オプション等について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	違約金	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	契約更改の方法について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
オペレーターの概要	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	
リスク管理方針への適合状況	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	
その他特筆すべき事項	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	
本資産の公共的性質	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	

（注）　借地権者（いちごECO室蘭八丁平発電所合同会社）は、電柱3本を設置するために借地権設定者（室蘭市）が所有する隣地の一部も併せて賃借していますが、当該賃借部分の面積は含まれていません。

名称 （インフラ資産の名称）		いちご遠軽清川ECO発電所			
本資産の概要		種類	太陽光発電設備		
		所在地	北海道紋別郡遠軽町清川		
		施設の概要	土地	地番	57番1、58番1
				面積	27,164.16㎡
				権利形態	―
			設備	認定日	2013年3月4日
				供給開始日	2014年3月4日
				残存調達期間	12年8か月
				調達期間満了日	2034年3月3日
				調達価格	40円／kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	1,120.00kW
				パネル設置数	4,480枚
				パネルメーカー	Yingli Green Energy Holding Co. Ltd.
				パワコン供給者	富士電機株式会社
				EPC業者	日本電設工業株式会社
				発電出力	1,000.00kW（注）
				連系による力率制御	100%
				想定年間発電電力量	1,219.718MWh
				設備利用率	12.43%
				架台基礎構造	SEPイ型の基礎
				権利形態	所有権
評価	（直接還元法）	該当事項はありません			
	評価者	該当事項はありません			
	価格	該当事項はありません			
	還元利回り	該当事項はありません			
	（ＤＣＦ法）	別添参照			
	評価者	別添参照			
	価格	別添参照			
	割引率	別添参照			
	最終還元利回り	別添参照			

投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		2.9%
インフラ資産の賃借条件	賃借人	いちご遠軽清川ECO発電所合同会社
	賃貸借期間	自　2016年12月1日　至　2034年3月3日
	賃料	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	敷金、保証金	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	期間満了時の 更新について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	賃料の改定について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	中途解約について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	買取オプション等について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	違約金	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	契約更改の方法について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
オペレーターの概要	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	
リスク管理方針への適合状況	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	
その他特筆すべき事項	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	
本資産の公共的性質	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	

（注）発電出力は1,000.00kWですが、860.00kWに出力制限をしています。

名称 （インフラ資産の名称）		いちご伊予中山町出渕 ECO 発電所			
本資産の概要		種類	太陽光発電設備		
		所在地	愛媛県伊予市中山町出渕		
		施設の概要	土地	地番	2 番耕地 249 番 1 他 63 筆
				面積	26,260.77 ㎡
				権利形態	―
			設備	認定日	2012 年 7 月 11 日
				供給開始日	2014 年 4 月 2 日
				残存調達期間	12 年 9 か月
				調達期間満了日	2034 年 4 月 1 日
				調達価格	40 円／kWh
				パネルの種類	単結晶シリコン
				パネル出力	1,239.00kW
				パネル設置数	4,956 枚
				パネルメーカー	株式会社東芝
				パワコン供給者	富士電機株式会社
				EPC 業者	国光施設工業株式会社
				発電出力	1,000.00kW
				連系による力率制御	92%
				想定年間 発電電力量	1,415.241MWh
				設備利用率	13.04%
				架台基礎構造	コンクリート置き基礎
				権利形態	所有権
評価	（直接還元法）	該当事項はありません			
	評価者	該当事項はありません			
	価格	該当事項はありません			
	還元利回り	該当事項はありません			
	（ＤＣＦ法）	別添参照			
	評価者	別添参照			
	価格	別添参照			
	割引率	別添参照			
	最終還元利回り	別添参照			

投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		3.4%
インフラ資産の賃借条件	賃借人	いちご ECO 伊予中山町出渕発電所合同会社
	賃貸借期間	自　2016 年 12 月 1 日　至　2034 年 4 月 1 日
	賃料	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
	敷金、保証金	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
	期間満了時の更新について	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
	賃料の改定について	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
	中途解約について	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
	買取オプション等について	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
	違約金	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
	契約更改の方法について	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
オペレーターの概要	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。	
リスク管理方針への適合状況	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。	
その他特筆すべき事項	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。	
本資産の公共的性質	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。	

名称 （インフラ資産の名称）		いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所			
本資産の概要		種類	太陽光発電設備		
		所在地	北海道標津郡中標津町緑町北三丁目		
		施設の概要	土地	地番	1番3他8筆
				面積	54,870.00㎡
				権利形態	―
			設備	認定日	2013年2月19日
				供給開始日	2014年11月4日
				残存調達期間	13年4か月
				調達期間満了日	2034年11月3日
				調達価格	40円／kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	1,932.00kW
				パネル設置数	7,728枚
				パネルメーカー	Yingli Green Energy Holding Co. Ltd.
				パワコン供給者	富士電機株式会社
				EPC業者	東光電気工事株式会社
				発電出力	1,500.00kW（注）
				連系による力率制御	100%
				想定年間発電電力量	2,212.615MWh
				設備利用率	13.07%
				架台基礎構造	スパイラルフープ筋コンクリート
				権利形態	所有権
評価	（直接還元法）	該当事項はありません			
	評価者	該当事項はありません			
	価格	該当事項はありません			
	還元利回り	該当事項はありません			
	（ＤＣＦ法）	別添参照			
	評価者	別添参照			
	価格	別添参照			
	割引率	別添参照			
	最終還元利回り	別添参照			

投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		5.6%
インフラ資産の賃借条件	賃借人	いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所合同会社
	賃貸借期間	自　2016年12月1日　至　2034年11月3日
	賃料	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	敷金、保証金	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	期間満了時の更新について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	賃料の改定について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	中途解約について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	買取オプション等について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	違約金	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	契約更改の方法について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
オペレーターの概要	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	
リスク管理方針への適合状況	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	
その他特筆すべき事項	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	
本資産の公共的性質	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	

（注）　発電出力は1,500.00kWですが、1,410.00kWに出力制限をしています。

名称 （インフラ資産の名称）		いちご安平遠浅 ECO 発電所			
本資産の概要		種類	太陽光発電設備		
		所在地	北海道勇払郡安平町遠浅		
		施設の概要	土地	地番	691 番 3 他 3 筆
				面積	29,730.72 ㎡
				権利形態	―
			設備	認定日	2012 年 7 月 4 日
				供給開始日	2014 年 12 月 2 日
				残存調達期間	13 年 5 か月
				調達期間満了日	2034 年 12 月 1 日
				調達価格	40 円／kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	1,166.88kW
				パネル設置数	4,576 枚
				パネルメーカー	Yingli Green Energy Holding Co. Ltd.
				パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
				EPC 業者	日本電設工業株式会社
				発電出力	1,000.00kW
				連系による力率制御	94%
				想定年間発電電力量	1,306.497MWh
				設備利用率	12.78%
				架台基礎構造	SEP イ型
				権利形態	所有権
評価	（直接還元法）	該当事項はありません			
	評価者	該当事項はありません			
	価格	該当事項はありません			
	還元利回り	該当事項はありません			
	（ＤＣＦ法）	別添参照			
	評価者	別添参照			
	価格	別添参照			
	割引率	別添参照			
	最終還元利回り	別添参照			

投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		3.2%
インフラ資産の賃借条件	賃借人	いちご安平遠浅 ECO 発電所合同会社
	賃貸借期間	自　2016 年 12 月 1 日　至　2034 年 12 月 1 日
	賃料	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
	敷金、保証金	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
	期間満了時の 更新について	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
	賃料の改定について	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
	中途解約について	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
	買取オプション等について	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
	違約金	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
	契約更改の方法について	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
オペレーターの概要	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。	
リスク管理方針への適合状況	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。	
その他特筆すべき事項	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。	
本資産の公共的性質	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。	

名称 （インフラ資産の名称）	いちご豊頃ECO発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備		
	所在地	北海道中川郡豊頃町豊頃		
	施設の概要	土地	地番	473番1
			面積	29,004.00㎡
			権利形態	―
		設備	認定日	2013年2月22日
			供給開始日	2014年12月4日
			残存調達期間	13年5ヶ月
			調達期間満了日	2034年12月3日
			調達価格	40円／kWh
			パネルの種類	単結晶シリコン
			パネル出力	1,029.60kW
			パネル設置数	3,744枚
			パネルメーカー	Yingli Green Energy Holding Co. Ltd.
			パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
			EPC業者	日本電設工業株式会社
			発電出力	1,000.00kW（注）
			連系による力率制御	100%
			想定年間発電電力量	1,276.693MWh
			設備利用率	14.16%
			架台基礎構造	SEPイ型、TIS.S型
			権利形態	所有権

評価	（直接還元法）	該当事項はありません	
	評価者	該当事項はありません	
	価格	該当事項はありません	
	還元利回り	該当事項はありません	
	（ＤＣＦ法）	別添参照	
	評価者	別添参照	
	価格	別添参照	
	割引率	別添参照	
	最終還元利回り	別添参照	
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		3.2%	
インフラ資産の賃借条件		賃借人	いちご豊頃ECO発電所合同会社
		賃貸借期間	自　2016年12月1日　至　2034年12月3日
		賃料	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
		敷金、保証金	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
		期間満了時の更新について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
		賃料の改定について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
		中途解約について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
		買取オプション等について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
		違約金	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
		契約更改の方法について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
オペレーターの概要		いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	
リスク管理方針への適合状況		いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	
その他特筆すべき事項		いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	
本資産の公共的性質		いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	

（注）　発電出力は1,000.00kWですが、750.00kWに出力制限をしています。

名称 （インフラ資産の名称）		いちご名護二見ECO発電所			
本資産の概要		種類	太陽光発電設備		
		所在地	沖縄県名護市字二見スギンダ		
		施設の概要	土地	地番	240番19
				面積	146,217.00㎡
				権利形態	―
			設備	認定日	2013年3月15日
				供給開始日	2015年2月2日
				残存調達期間	13年7か月
				調達期間満了日	2035年2月1日
				調達価格	40円／kWh
				パネルの種類	単結晶シリコン
				パネル出力	8,444.45kW
				パネル設置数	32,144枚
				パネルメーカー	単結晶シリコン
				パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
				EPC業者	東光電気工事株式会社
				発電出力	6,500.00kW
				連系による力率制御	100%
				想定年間発電電力量	9,618.779MWh
				設備利用率	13.00%
				架台基礎構造	鋼管の杭基礎、コンクリート置き基礎
				権利形態	所有権
評価	（直接還元法）	該当事項はありません			
	評価者	該当事項はありません			
	価格	該当事項はありません			
	還元利回り	該当事項はありません			
評価	（ＤＣＦ法）	別添参照			
	評価者	別添参照			
	価格	別添参照			
	割引率	別添参照			
	最終還元利回り	別添参照			

投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		25.1%
インフラ資産の賃借条件	賃借人	いちごECO名護二見発電所合同会社
	賃貸借期間	自　2016年12月1日　至　2035年2月1日
	賃料	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	敷金、保証金	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	期間満了時の更新について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	賃料の改定について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	中途解約について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	買取オプション等について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	違約金	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	契約更改の方法について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
オペレーターの概要	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	
リスク管理方針への適合状況	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	
その他特筆すべき事項	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	
本資産の公共的性質	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	

名称 （インフラ資産の名称）		いちご遠軽東町ECO発電所			
本資産の概要		種類	太陽光発電設備		
		所在地	北海道紋別郡遠軽町東町		
		施設の概要	土地	地番	9番2他2筆
				面積	46,329.00㎡
				権利形態	―
			設備	認定日	2013年2月15日
				供給開始日	2015年2月3日
				残存調達期間	13年7か月
				調達期間満了日	2035年2月2日
				調達価格	40円／kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	1,242.36kW
				パネル設置数	4,872枚
				パネルメーカー	Yingli Green Energy Holding Co. Ltd.
				パワコン供給者	北海道富士電機株式会社
				EPC業者	東光電気工事株式会社
				発電出力	1,000.00kW（注）
				連系による力率制御	100%
				想定年間発電電力量	1,340.760MWh
				設備利用率	12.32%
				架台基礎構造	スパイラルフープ筋コンクリート
				権利形態	所有権
評価	（直接還元法）	該当事項はありません			
	評価者	該当事項はありません			
	価格	該当事項はありません			
	還元利回り	該当事項はありません			
	（ＤＣＦ法）	別添参照			
	評価者	別添参照			
	価格	別添参照			
	割引率	別添参照			
	最終還元利回り	別添参照			

投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		3.4%
インフラ資産の賃借条件	賃借人	いちご遠軽東町ECO発電所合同会社
	賃貸借期間	自　2016年12月1日　至　2035年2月2日
	賃料	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	敷金、保証金	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	期間満了時の更新について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	賃料の改定について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	中途解約について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	買取オプション等について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	違約金	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	契約更改の方法について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
オペレーターの概要	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	
リスク管理方針への適合状況	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	
その他特筆すべき事項	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	
本資産の公共的性質	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	

（注）発電出力は、1,000.00kWですが、830.00kWに出力制限をしています。

名称 （インフラ資産の名称）		いちご高松国分寺町新居 ECO 発電所			
本資産の概要		種類	太陽光発電設備等		
		所在地	香川県高松市国分寺町新居字大平		
		施設の概要	土地	地番	3793 番 146 他
				面積	79,340.00 ㎡
				権利形態	所有権
			設備	認定日	2014 年 2 月 20 日
				供給開始日	2015 年 6 月 2 日
				残存調達期間	13 年 11 か月
				調達期間満了日	2035 年 6 月 1 日
				調達価格	36 円／kWh
				パネルの種類	単結晶シリコン
				パネル出力	2,432.43kW
				パネル設置数	9,009 枚
				パネルメーカー	JA ソーラー
				パワコン供給者	富士電機株式会社
				EPC 業者	小竹興業株式会社
				発電出力	2,000.00kW（注）
				連系による力率制御	92%
				想定年間発電電力量	3,040.694MWh
				設備利用率	14.27%
				架台基礎構造	コンクリート置き基礎
				権利形態	所有権
評価	（直接還元法）	該当事項はありません			
	評価者	該当事項はありません			
	価格	該当事項はありません			
	還元利回り	該当事項はありません			
	（ＤＣＦ法）	別添参照			
	評価者	別添参照			
	価格	別添参照			
	割引率	別添参照			
	最終還元利回り	別添参照			

投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		8.7%
インフラ資産の賃借条件	賃借人	いちごECOエナジー株式会社
	賃貸借期間	自　2016年12月1日　至　2035年6月1日
	賃料	1.　賃借人は、発電設備等賃貸借契約（本「賃貸借の概要」において、以下「本契約」といいます。）に基づく本件設備及び本件土地の賃料として、各計算期間に係る基本賃料及び実績連動賃料を支払うものとします。 なお、本契約において「計算期間」とは、第1回を2016年12月1日から2017年6月末日まで、第2回以降をその後の毎年7月1日から翌年6月末日まで、最終回を賃貸借期間の終了日の直前の7月1日から賃貸借期間の終了日までとする各期間をいいます。 「テクニカルレポート」とは、イー・アンド・イーソリューションズ株式会社作成の2016年9月付いちご高松国分寺町新居ECO発電所太陽光事業に係る技術デューディリジェンス業務報告書をいいます。 「PP」とは、本件設備に適用ある1KWh当たりの調達価格（消費税及び地方消費税相当額を含みません。）である金36円を意味します。 「運営管理費用」とは、以下の費用を総称していいます。 (1)　本件設備の運営・維持管理に関する費用（メンテナンス報酬及び修繕費を含みます。） (2)　オペレーター報酬相当額 (3)　本件土地の地代 (4)　本件事業に関連して賃借人が負担する保険料 (5)　賃借人の管理に関する費用（事務管理委託料及び税務報酬を含みます。） (6)　公租公課 (7)　上記の他、本件事業、本件設備、本件土地又は賃借人に関する費用（本契約の規定に従って遂行された本件設備及び本件土地の運営及び維持管理に関して第三者に対して負担する損害賠償

		又は補償義務の履行として支払う金銭を含みます。） なお、賃借人は、本契約に別途定めるオペレーター報酬相当額を自らの収入として収受できるものとする。 2. 各計算期間の基本賃料（R1）は、以下の数式により算出された金額（1円未満の端数は切り捨てる。）とします。ただし、当該計算期間において、賃貸人による修繕等の実施義務の不履行若しくは遅滞又は非協力に起因した賃借人の収入の減少又は支出の増加がある場合には、当該計算期間における基本賃料の額は、当該収入の減少又は支出の増加相当額につき減額されます。 R1＝X1－Y1 X1：（各計算期間における想定売電収入） 各計算期間における想定売電収入として、以下の数式により算出されたもの X1＝PP×x1 x1：（想定発電量） テクニカルレポートに記載される本件設備に係る超過確率P85における予測発電量のうち当該計算期間に対応するもの（kWh） Y1：（各計算期間における想定運営管理費用） 運営管理費用のうち賃借人において当該計算期間に計上されるものの合計額として賃借人の事業計画に記載され、賃貸人が承認した金額とします。ただし、基本賃料を算出する際に用いるオペレーター報酬相当額は、本件設備の発電量が超過確率P85における予測発電量であったと仮定して算出される当該計算期間におけるオペレーター報酬相当額の合計額とします。 3. 各計算期間の実績連動賃料（R2）は、以下の数式により算出された金額（ただし、負の値となる場合は0円。）とします。 R2＝（X2－Y2）－R1 X2：（各計算期間における実績売電収入（計測ベース）） 当該計算期間に含まれる各月の実績売電収入（計測ベース）（MX2）の合計額（円） MX2：（各月の実績売電収入（計測ベース））

		以下の数式により算出される金額 MX2＝PP×mx2＋MC＋MI mx2：(監視システムの計測による各月の実績売電量) 賃借人がその監視システムにより計測した当該月における本件設備の発電量 MC：(月次出力抑制補償金) 当該月に計上された出力抑制補償金の金額 MI：(月次保険金) 当該月に計上された利益保険に係る受取保険金の金額 Y2：(各計算期間における実績運営管理費用) 賃借人において各計算期間に実際に計上された運営管理費用。ただし、実績連動賃料を算出する際に用いるオペレーター報酬相当額は、当該計算期間に実際に計上した金額とします。 4. 上記 2.にかかわらず、各計算期間中に無補償の出力抑制が実施された場合、賃貸人及び賃借人は、別途協議の上、基本賃料の金額を調整することができるものとします。かかる協議を行う場合、賃貸人及び賃借人は、各計算期間終了後 20 日以内に、調整額について合意し、各計算期間に係る本契約に別途定める精算日に、本契約に別途定めるところに従って当該調整額を精算するものとします。 上記 3.にかかわらず、監視システムの計測による実績売電量と検針日に計量された実績売電量に差異が生じた場合は、賃貸人及び賃借人は、別途協議の上、実績連動賃料の金額を調整することができるものとします。賃貸人及び賃借人は、各計算期間の 1 月から 6 月までの実績売電量の差異に基づく調整については、当該半期終了後 20 日以内に合意し、当該半期終了後 2 か月以内に当該調整額を精算するものとし、各計算期間の 7 月から 12 月までの実績売電量の差異に基づく調整については、当該半期終了後 20 日以内に合意し、当該半期終了後 2 か月以内に、本契約に別途定めるところに従って当該調整額を精算するものとします。
	敷金、保証金	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
	期間満了時の	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。

	更新について	
	賃料の改定について	賃貸人又は賃借人は、本件設備及び本件土地の賃貸借に関する再契約の意向がある場合には、賃貸借期間満了日の6か月前までにその旨を相手方に通知するものとします。この場合、賃貸人及び賃借人は、再契約の是非及びその条件について誠実に協議するものとし、協議の上合意した場合には再契約を締結するものとします。
	中途解約について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	買取オプション等について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	違約金	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	契約更改の方法について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
オペレーターの概要	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	
リスク管理方針への適合状況	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	
その他特筆すべき事項	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	
本資産の公共的性質	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	

（注）　発電出力は、2,000.00kWですが、1,990.00kWに出力制限をしています。

名称 （インフラ資産の名称）		いちご都城安久町 ECO 発電所			
本資産の概要		種類	太陽光発電設備		
		所在地	宮崎県都城市安久町		
		施設の概要	土地	地番	4216 番 5
				面積	94,165.00 ㎡
				権利形態	―
			設備	認定日	2014 年 2 月 14 日
				供給開始日	2015 年 7 月 8 日
				残存調達期間	14 年 0 か月
				調達期間満了日	2035 年 7 月 7 日
				調達価格	36 円／kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	1,443.42kW
				パネル設置数	5,346 枚
				パネルメーカー	JA ソーラー
				パワコン供給者	富士電機株式会社
				EPC 業者	都北産業株式会社、株式会社日本ベネックス
				発電出力	1,320.00kW
				連系による力率制御	94%
				想定年間発電電力量	1,711.673MWh
				設備利用率	13.54%
				架台基礎構造	コンクリート置き基礎
				権利形態	所有権
評価	（直接還元法）	該当事項はありません			
	評価者	該当事項はありません			
	価格	該当事項はありません			
	還元利回り	該当事項はありません			
	（ＤＣＦ法）	別添参照			
	評価者	別添参照			
	価格	別添参照			
	割引率	別添参照			
	最終還元利回り	別添参照			

投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		3.9%
インフラ資産の賃借条件	賃借人	いちご都城安久町ECO発電所合同会社
	賃貸借期間	自　2016年12月1日　至　2035年7月7日
	賃料	賃料算出の要素となる、本件設備に適用ある「PP」（1kWh当たりの調達価格（消費税及び地方消費税相当額を含みません。。））が36円である点を除き、いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	敷金、保証金	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	期間満了時の更新について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	賃料の改定について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	中途解約について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	買取オプション等について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	違約金	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	契約更改の方法について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
オペレーターの概要	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	
リスク管理方針への適合状況	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	
その他特筆すべき事項	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	
本資産の公共的性質	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	

名称 （インフラ資産の名称）		いちご豊川御津町佐脇浜 ECO 発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備			
	所在地	愛知県豊川市御津町佐脇浜二号地			
	施設の概要	土地	地番	1 番 40	
			面積	19,393.00 ㎡	
			権利形態	―	
		設備	認定日	2015 年 2 月 13 日	
			供給開始日	2015 年 9 月 16 日	
			残存調達期間	14 年 2 か月	
			調達期間満了日	2035 年 9 月 15 日	
			調達価格	32 円／kWh	
			パネルの種類	多結晶シリコン	
			パネル出力	1,802.00kW	
			パネル設置数	6,800 枚	
			パネルメーカー	ジンコソーラージャパン株式会社	
			パワコン供給者	株式会社日立製作所	
			EPC 業者	大和ハウス工業株式会社	
			発電出力	1,320.00kW	
			連系による力率制御	90%	
			想定年間発電電力量	2,149.477MWh	
			設備利用率	13.62%	
			架台基礎構造	杭基礎	
			権利形態	所有権	

評価価格	評価者	該当事項はありません
	価格	該当事項はありません
	還元利回り	該当事項はありません
	（ＤＣＦ法）	別添参照
	評価者	別添参照
	価格	別添参照
	割引率	別添参照
	最終還元利回り	別添参照

投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		3.9%
インフラ資産の賃借条件	賃借人	いちご豊川御津町佐脇浜ECO発電所合同会社
	賃貸借期間	自　2016年12月1日　至　2035年9月15日
	賃料	賃料算出の要素となる、本件設備に適用ある「PP」（1kWh当たりの調達価格（消費税及び地方消費税相当額を含みません。））が32円である点を除き、いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	敷金、保証金	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	期間満了時の更新について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	賃料の改定について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	中途解約について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	買取オプション等について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	違約金	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	契約更改の方法について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
オペレーターの概要	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	
リスク管理方針への適合状況	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	
その他特筆すべき事項	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	
本資産の公共的性質	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。	

名称 （インフラ資産の名称）	いちご山口秋穂西 ECO 発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	山口県山口市秋穂西字南横浜		
	施設の概要	土地	地番	3330 番 1 他 15 筆
			面積	19,815.38 ㎡
			権利形態	所有権
		設備	認定日	2013 年 3 月 12 日
			供給開始日	2015 年 12 月 7 日
			残存調達期間	14 年 5 か月
			調達期間満了日	2035 年 12 月 6 日
			調達価格	40 円／kWh
			パネルの種類	多結晶シリコン
			パネル出力	1,242.36kW
			パネル設置数	4,872 枚
			パネルメーカー	Yingli Green Energy Holding Co. Ltd.
			パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
			EPC 業者	東芝プラントシステム株式会社
			発電出力	1,000.00kW
			連系による力率制御	91%
			想定年間発電電力量	1,481.688MWh
			設備利用率	13.61%
			架台基礎構造	コンクリート布基礎
			権利形態	所有権

評価	（直接還元法）	該当事項はありません
	評価者	該当事項はありません
	価格	該当事項はありません
	還元利回り	該当事項はありません
	（ＤＣＦ法）	別添参照
価格	評価者	別添参照
	価格	別添参照
	割引率	別添参照
	最終還元利回り	別添参照
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		4.5%

インフラ資産の賃借条件	賃借人	いちご山口秋穂西 ECO 発電所合同会社
	賃貸借期間	自　2017 年 7 月 3 日　　至　2035 年 12 月 6 日
	賃料	1.　賃借人は、発電設備等賃貸借契約（本「賃貸借の概要」において、以下「本契約」といいます。）に基づく本件設備及び本件土地の賃料として、各計算期間に係る基本賃料及び実績連動賃料を支払うものとします。 なお、本契約において「計算期間」とは、第 1 回を 2017 年 7 月 3 日から 2018 年 6 月末日まで、第 2 回以降をその後の毎年 7 月 1 日から翌年 6 月末日まで、最終回を賃貸借期間の終了日の直前の 7 月 1 日から賃貸借期間の終了日までとする各期間をいいます。 「テクニカルレポート」とは、イー・アンド・イーソリューションズ株式会社作成の 2017 年 6 月付いちご山口秋穂西 ECO 発電所太陽光事業に係る技術デューディリジェンス業務報告書をいいます。 「PP」とは、本件設備に適用ある 1kWh 当たりの調達価格（消費税等相当額を含みません。）である金 40 円を意味します。 「運営管理費用」とは、以下の費用を総称していいます。 (1) 本件設備の運営・維持管理に関する費用（メンテナンス報酬及び修繕費を含みます。）

		(2) オペレーター報酬 (3) 本件事業に関連して賃借人が負担する保険料 (4) 賃借人の管理に関する費用（事務管理委託料及び税務報酬を含みます。） (5) 公租公課 (6) 上記の他、本件事業、本件設備、本件土地又は賃借人に関する費用（本契約及びプロジェクト契約の規定に従って遂行された本件設備及び本件土地の運営及び維持管理（本件オペレーターに委託する業務を含みます。）に関して第三者又は本件オペレーターに対して負担する損害賠償又は補償義務の履行として支払う金銭を含みます。） 2. 各計算期間の基本賃料（R1）は、以下の数式により算出された金額（1円未満の端数は切り捨て。）とします。ただし、当該計算期間において、賃貸人による修繕等の実施義務の不履行若しくは遅滞又は非協力に起因した賃借人の収入の減少又は支出の増加がある場合には、当該計算期間における基本賃料の額は、当該収入の減少又は支出の増加相当額につき減額されます。 R1＝X1－Y1 X1：(各計算期間における想定売電収入) 各計算期間における想定売電収入として、以下の数式により算出されたもの X1＝PP×x1 x1：(想定発電量) テクニカルレポートに記載される本件設備に係る超過確率P85における予測発電量のうち当該計算期間に対応するもの（kWh） Y1：(各計算期間における想定運営管理費用) 運営管理費用のうち賃借人において当該計算期間に計上されるものの合計額として賃借人の事業計画に記載され、賃貸人が承認した金額とします。ただし、基本賃料を算出する際に用いるオペレーター報酬は、本件設備の発電量が超過確率P85における予測発電量であったと仮定して算出される当該計算期間におけるオペレーター報酬の合計額

		とします。 3. 各計算期間の実績連動賃料（R2）は、以下の数式により算出された金額（ただし、負の値となる場合は0円。）とします。 R2＝（X2－Y2）－R1 X2：(各計算期間における実績売電収入（計測ベース)) 当該計算期間に含まれる各月の実績売電収入（計測ベース）(MX2) の合計額（円） MX2：(各月の実績売電収入（計測ベース)) 以下の数式により算出される金額 MX2＝PP×mx2＋MC＋MI mx2：(監視システムの計測による各月の実績売電量) 本件オペレーターがその監視システムにより計測した当該月における本件設備の発電量 MC：(月次出力抑制補償金) 当該月に計上された出力抑制補償金の金額 MI：(月次保険金) 当該月に計上された利益保険に係る受取保険金の金額 Y2：(各計算期間における実績運営管理費用) 賃借人において各計算期間に実際に計上された運営管理費用。ただし、実績連動賃料を算出する際に用いるオペレーター報酬は、当該計算期間に実際に計上した金額とします。 4. 上記2.にかかわらず、各計算期間中に無補償の出力抑制が実施された場合、賃貸人及び賃借人は、別途協議の上、基本賃料の金額を調整することができるものとします。かかる協議を行う場合、賃貸人及び賃借人は、各計算期間終了後20日以内に、調整額について合意し、各計算期間に係る本契約に別途定める精算日に、本契約に別途定めるところに従って当該調整額を精算するものとします。 5. 上記3.にかかわらず、監視システムの計測による実績売電量と検針日に計量された実績売電量に差異が

		生じた場合は、賃貸人及び賃借人は、別途協議の上、実績連動賃料の金額を調整することができるものとします。賃貸人及び賃借人は、各計算期間の1月から6月までの実績売電量の差異に基づく調整については、当該半期終了後20日以内に合意し、当該半期終了後2か月以内に当該調整額を精算するものとし、各計算期間の7月から12月までの実績売電量の差異に基づく調整については、当該半期終了後20日以内に合意し、当該半期終了後2か月以内に、本契約に別途定めるところに従って当該調整額を精算するものとします。 なお、プロジェクト契約において、オペレーターたるいちごECOエナジーは、賃借人の本投資法人に対する発電設備等賃貸借契約に基づく基本賃料の支払債務について、連帯して保証することになっています。
	敷金、保証金	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	期間満了時の更新について	いちご高松国分寺町新居ECO発電所に関する記載に同じ。
	賃料の改定について	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。
	中途解約について	1. 賃貸人又は賃借人は、その相手方に対して書面で通知の上、本契約を2027年7月3日を経過した時点において解約することを申し入れることができるものとします。ただし、当該解約の通知は、2027年1月2日（ただし、当該日が賃貸人及び本資産運用会社の営業日でない場合は、その前営業日とします。）までに相手方に到達しなければならず、当該日に到達しない場合、解約の効力は生じないものとします。 2. 上記に定める解約可能日を経過した場合、賃貸人及び賃借人は、その後の賃貸借期間中における本契約の中途解約に関する規定の要否及び（必要となる場合）内容について、誠実に協議するものとします。
	買取オプション等について	いちご高松国分寺町新居ECO発電所に関する記載に同じ。
	違約金	いちご桐生奥沢ECO発電所に関する記載に同じ。

	契約更改の 方法について	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
オペレーターの概要		いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
リスク管理方針への適合状況		いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
その他特筆すべき事項		いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
本資産の公共的性質		いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。

名称 （インフラ資産の名称）	いちご山口佐山 ECO 発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備		
	所在地	山口県山口市佐山字浜附二		
	施設の概要	土地	地番	2460 番 4 他 2 筆
			面積	43,621.00 ㎡
			権利形態	―
		設備	認定日	2014 年 3 月 17 日
			供給開始日	2016 年 4 月 6 日
			残存調達期間	14 年 9 か月
			調達期間満了日	2036 年 4 月 5 日
			調達価格	36 円／kWh
			パネルの種類	単結晶シリコン
			パネル出力	2,358.72kW
			パネル設置数	9,072 枚
			パネルメーカー	株式会社東芝
			パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
			EPC 業者	東芝プラントシステム株式会社
			発電出力	1,680.00kW
			連系による力率制御	100%
			想定年間発電電力量	2,865.461MWh
			設備利用率	13.87%
			架台基礎構造	膨張セメントミルク杭工法
			権利形態	所有権

評価	（直接還元法）	該当事項はありません
	評価者	該当事項はありません
	価格	該当事項はありません
	還元利回り	該当事項はありません
	（ＤＣＦ法）	別添参照
	評価者	別添参照
	価格	別添参照
	割引率	別添参照
	最終還元利回り	別添参照
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		7.3%

インフラ資産の賃借条件	賃借人	いちご山口佐山 ECO 発電所合同会社
	賃貸借期間	自　2017 年 7 月 3 日　　至　2035 年 12 月 6 日
	賃料	1.　賃借人は、発電設備等賃貸借契約（本「賃貸借の概要」において、以下「本契約」といいます。）に基づく本件設備及び本件土地の賃料として、各計算期間に係る基本賃料及び実績連動賃料を支払うものとします。 なお、本契約において「計算期間」とは、第 1 回を 2017 年 7 月 3 日から 2018 年 6 月末日まで、第 2 回以降をその後の毎年 7 月 1 日から翌年 6 月末日まで、最終回を賃貸借期間の終了日の直前の 7 月 1 日から賃貸借期間の終了日までとする各期間をいいます。 「テクニカルレポート」とは、イー・アンド・イーソリューションズ株式会社作成の 2017 年 6 月付いちご山口佐山 ECO 発電所に係る技術デューディリジェンス業務報告書をいいます。 「PP」とは、本件設備に適用ある 1kWh 当たりの調達価格（消費税等相当額を含みません。）である金 36 円を意味します。 「運営管理費用」とは、以下の費用を総称していいます。 (1) 本件設備の運営・維持管理に関する費用（メンテナンス報酬及び修繕費を含みます。） (2) オペレーター報酬 (3) 本件土地の地代

		(4) 本件事業に関連して賃借人が負担する保険料 (5) 賃借人の管理に関する費用（事務管理委託料及び税務報酬を含みます。） (6) 公租公課 (7) 上記の他、本件事業、本件設備、本件土地又は賃借人に関する費用（本契約及びプロジェクト契約の規定に従って遂行された本件設備及び本件土地の運営及び維持管理（本件オペレーターに委託する業務を含みます。）に関して第三者又は本件オペレーターに対して負担する損害賠償又は補償義務の履行として支払う金銭を含みます。） 2. 各計算期間の基本賃料（R1）は、以下の数式により算出された金額（1円未満の端数は切り捨て。）とします。ただし、当該計算期間において、賃貸人による修繕等の実施義務の不履行若しくは遅滞又は非協力に起因した賃借人の収入の減少又は支出の増加がある場合には、当該計算期間における基本賃料の額は、当該収入の減少又は支出の増加相当額につき減額されます。 R1＝X1－Y1 X1：(各計算期間における想定売電収入) 各計算期間における想定売電収入として、以下の数式により算出されたもの X1＝PP×x1 x1：(想定発電量) テクニカルレポートに記載される本件設備に係る超過確率P85における予測発電量のうち当該計算期間に対応するもの（kWh） Y1：(各計算期間における想定運営管理費用) 運営管理費用のうち賃借人において当該計算期間に計上されるものの合計額として賃借人の事業計画に記載され、賃貸人が承認した金額とします。ただし、基本賃料を算出する際に用いるオペレーター報酬は、本件設備の発電量が超過確率P85における予測発電量であったと仮定して算出される当該計算期間におけるオペレーター報酬の合計額とします。 3. 各計算期間の実績連動賃料（R2）は、以下の数式により算出された金額（ただし、負の値となる場合は0円。）とします。

		R2＝（X2－Y2）－R1 X2：(各計算期間における実績売電収入（計測ベース)) 当該計算期間に含まれる各月の実績売電収入（計測ベース）(MX2）の合計額（円） MX2：(各月の実績売電収入（計測ベース)) 以下の数式により算出される金額 MX2＝PP×mx2＋MC＋MI mx2：(監視システムの計測による各月の実績売電量) 本件オペレーターがその監視システムにより計測した当該月における本件設備の発電量 MC：(月次出力抑制補償金) 当該月に計上された出力抑制補償金の金額 MI：(月次保険金) 当該月に計上された利益保険に係る受取保険金の金額 Y2：(各計算期間における実績運営管理費用) 賃借人において各計算期間に実際に計上された運営管理費用。ただし、実績連動賃料を算出する際に用いるオペレーター報酬は、当該計算期間に実際に計上した金額とします。 4. 上記 2.にかかわらず、各計算期間中に無補償の出力抑制が実施された場合、賃貸人及び賃借人は、別途協議の上、基本賃料の金額を調整することができるものとします。かかる協議を行う場合、賃貸人及び賃借人は、各計算期間終了後 20 日以内に、調整額について合意し、各計算期間に係る本契約に別途定める精算日に、本契約に別途定めるところに従って当該調整額を精算するものとします。 5. 上記 3.にかかわらず、監視システムの計測による実績売電量と検針日に計量された実績売電量に差異が生じた場合は、賃貸人及び賃借人は、別途協議の上、実績連動賃料の金額を調整することができるものとします。賃貸人及び賃借人は、各計算期間の 1 月から 6 月までの実績売電量の差異に基づく調整については、当該半期終了後 20 日以内に合意し、当該半期終了後 2

		か月以内に当該調整額を精算するものとし、各計算期間の 7 月から 12 月までの実績売電量の差異に基づく調整については、当該半期終了後 20 日以内に合意し、当該半期終了後 2 か月以内に、本契約に別途定めるところに従って当該調整額を精算するものとします。 なお、プロジェクト契約において、オペレーターたるいちご ECO エナジーは、賃借人の本投資法人に対する発電設備等賃貸借契約に基づく基本賃料の支払債務について、連帯して保証することになっています。
	敷金、保証金	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
	期間満了時の更新について	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
	賃料の改定について	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
	中途解約について	いちご山口秋穂西 ECO 発電所に関する記載に同じ。
	買取オプション等について	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
	違約金	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
	契約更改の方法について	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。
オペレーターの概要	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。	
リスク管理方針への適合状況	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。	
その他特筆すべき事項	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。	
本資産の公共的性質	いちご桐生奥沢 ECO 発電所に関する記載に同じ。	

【インフラ資産の概要（評価価格）】

<table>
<tr><th colspan="3">バリュエーションレポートの概要</th></tr>
<tr><td>物件名称</td><td colspan="2">いちご桐生奥沢 ECO 発電所</td></tr>
<tr><td>評価額</td><td colspan="2">388,000,000 円～400,000,000 円</td></tr>
<tr><td>評価機関</td><td colspan="2">PwC サステナビリティ合同会社</td></tr>
<tr><td>価格時点</td><td colspan="2">2022 年 6 月 30 日</td></tr>
<tr><td colspan="3">インカム・アプローチ</td></tr>
<tr><td>項目</td><td>内容</td><td>概要等</td></tr>
<tr><td>評価価値</td><td>388,000,000 円
～436,000,000 円</td><td>インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値。割引率は、類似上場企業のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値（1.7～4.0%）</td></tr>
<tr><td colspan="3">マーケット・アプローチ</td></tr>
<tr><td>項目</td><td>内容</td><td>概要等</td></tr>
<tr><td>評価価値</td><td>298,000,000 円
～400,000,000 円</td><td>マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）を用いて算定された数値</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他評価機関が評価にあたって留意した事項</td><td>―</td></tr>
</table>

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	いちご元紋別 ECO 発電所	
評価額	397,000,000 円～408,000,000 円	
評価機関	PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点	2022 年 6 月 30 日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	397,000,000 円 ～447,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値。割引率は、類似上場企業のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値（1.7～4.0%）
マーケット・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	305,000,000 円 ～408,000,000 円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価にあたって留意した事項		―

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	いちご室蘭八丁平 ECO 発電所	
評価額	373,000,000 円～385,000,000 円	
評価機関	PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点	2022 年 6 月 30 日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	373,000,000 円 ～420,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値。割引率は、類似上場企業のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値（1.7～4.0%）
マーケット・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	287,000,000 円 ～385,000,000 円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価にあたって留意した事項		―

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	いちご遠軽清川 ECO 発電所	
評価額	309,000,000 円～320,000,000 円	
評価機関	PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点	2022 年 6 月 30 日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	309,000,000 円 ～348,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値。割引率は、類似上場企業のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値（1.7～4.0%）
マーケット・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	239,000,000 円 ～320,000,000 円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価にあたって留意した事項		―

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	いちご伊予中山町出渕 ECO 発電所	
評価額	378,000,000 円～389,000,000 円	
評価機関	PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点	2022 年 6 月 30 日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	378,000,000 円 ～427,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値。割引率は、類似上場企業のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値（1.7～4.0%）
マーケット・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	290,000,000 円 ～389,000,000 円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価にあたって留意した事項		―

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所	
評価額	619,000,000円～638,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年6月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	619,000,000円 ～702,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似上場企業のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値（1.7～4.0%）
マーケット・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	476,000,000円 ～638,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価にあたって留意した事項		―

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	いちご安平遠浅 ECO 発電所	
評価額	356,000,000 円～370,000,000 円	
評価機関	PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点	2022 年 6 月 30 日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	356,000,000 円 ～404,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値。割引率は、類似上場企業のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値（1.7～4.0%）
マーケット・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	276,000,000 円 ～370,000,000 円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価にあたって留意した事項		―

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	いちご豊頃 ECO 発電所	
評価額	354,000,000 円～365,000,000 円	
評価機関	PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点	2022 年 6 月 30 日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	354,000,000 円 ～402,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値。割引率は、類似上場企業のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値（1.7～4.0%）
マーケット・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	272,000,000 円 ～365,000,000 円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価にあたって留意した事項		―

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	いちご名護二見 ECO 発電所	
評価額	2,857,000,000 円～2,977,000,000 円	
評価機関	PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点	2022 年 6 月 30 日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	2,857,000,000 円 ～3,254,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値。割引率は、類似上場企業のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値（1.7～4.0%）
マーケット・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	2,221,000,000 円 ～2,977,000,000 円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価にあたって留意した事項		―

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	いちご遠軽東町 ECO 発電所	
評価額	368,000,000 円～382,000,000 円	
評価機関	PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点	2022 年 6 月 30 日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	368,000,000 円 ～418,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値。割引率は、類似上場企業のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値（1.7～4.0%）
マーケット・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	285,000,000 円 ～382,000,000 円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価にあたって留意した事項		―

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	いちご高松国分寺町新居 ECO 発電所	
評価額	905,000,000 円～926,000,000 円	
評価機関	PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点	2022 年 6 月 30 日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	905,000,000 円 ～1,035,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値。割引率は、類似上場企業のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値（1.8～4.0%）
マーケット・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	691,000,000 円 ～926,000,000 円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価にあたって留意した事項		―

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	いちご高松国分寺町新居 ECO 発電所	
鑑定評価額（土地）	101,000,000 円	
不動産鑑定評価機関	大和不動産鑑定株式会社	
価格時点	2022 年 6 月 30 日	
項目	内容	概要等
DCF 法による価格 （設備及び土地）	818,000,000 円	－
割引率	4.4%	同一需給圏における J-REIT 物件等の鑑定評価における還元利回り等の類似の不動産の取引事例との比較から求める方法を標準に、金融資産の利回りに不動産の個別性を加味して求める方法を併用して査定
最終還元利回り	－	－
原価法による積算価格 （設備及び土地）	611,000,000 円	－
土地積算価格比	12.4%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価にあたって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	いちご都城安久町ECO発電所	
評価額	421,000,000円～436,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年6月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	421,000,000円 ～480,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似上場企業のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値（1.8～4.0%）
マーケット・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	325,000,000円 ～436,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価にあたって留意した事項		―

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	いちご豊川御津町佐脇浜 ECO 発電所	
評価額	399,000,000 円～419,000,000 円	
評価機関	PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点	2022 年 6 月 30 日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	399,000,000 円 ～454,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値。割引率は、類似上場企業のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値（1.8～4.0%）
マーケット・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	312,000,000 円 ～419,000,000 円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価にあたって留意した事項		―

<table>
<tr><th colspan="3">バリュエーションレポートの概要</th></tr>
<tr><td>物件名称</td><td colspan="2">いちご山口秋穂西 ECO 発電所</td></tr>
<tr><td>評価額</td><td colspan="2">460,000,000 円～479,000,000 円</td></tr>
<tr><td>評価機関</td><td colspan="2">PwC サステナビリティ合同会社</td></tr>
<tr><td>価格時点</td><td colspan="2">2022 年 6 月 30 日</td></tr>
<tr><td colspan="3">インカム・アプローチ</td></tr>
<tr><td>項目</td><td>内容</td><td>概要等</td></tr>
<tr><td>評価価値</td><td>460,000,000 円
～530,000,000 円</td><td>インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値。割引率は、類似上場企業のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値（1.8～4.0%）</td></tr>
<tr><td colspan="3">マーケット・アプローチ</td></tr>
<tr><td>項目</td><td>内容</td><td>概要等</td></tr>
<tr><td>評価価値</td><td>358,000,000 円
～479,000,000 円</td><td>マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）を用いて算定された数値</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他評価機関が評価にあたって留意した事項</td><td>―</td></tr>
</table>

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	いちご山口秋穂西 ECO 発電所	
鑑定評価額（土地）	70,600,000 円	
不動産鑑定評価機関	大和不動産鑑定株式会社	
価格時点	2022 年 6 月 30 日	
項目	内容	概要等
DCF 法による価格 （設備及び土地）	420,000,000 円	－
割引率	4.2%	同一需給圏における J-REIT 物件等の鑑定評価における還元利回り等の類似の不動産の取引事例との比較から求める方法を標準に、金融資産の利回りに不動産の個別性を加味して求める方法を併用して査定
最終還元利回り	－	－
原価法による積算価格 （設備及び土地）	326,000,000 円	－
土地積算価格比	16.8%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価にあたって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	いちご山口佐山 ECO 発電所	
評価額	786,000,000 円～811,000,000 円	
評価機関	PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点	2022 年 6 月 30 日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	786,000,000 円 ～900,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値。割引率は、類似上場企業のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値（1.8～4.0%）
マーケット・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	605,000,000 円 ～811,000,000 円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価にあたって留意した事項		―

【インフラ有価証券の概要】

（１）インフラ有価証券の概要

該当事項はありません。

（２）インフラ投資資産の概要

該当事項はありません。

５．インフラ関連有価証券の概要

（１）インフラ関連有価証券の概要

該当事項はありません。

（２）インフラ投資資産の概要

該当事項はありません。

以　上